

2024(令和6)年 12 月24日

内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)  
伊東 良孝 様

令和7年度沖縄振興予算増額の要請

立憲民主党沖縄協議会座長 福山 哲郎

沖縄振興予算は、沖縄の振興を図る上で重要な役割を果たしており、特に、社会資本整備の面で本土との格差是正が図られるとともに、自立型経済の構築や「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の達成に向けて、必要不可欠な財源です。

2013年に安倍政権において、第5次沖縄振興計画の実施期間の沖縄振興予算を毎年3000億円台にするとした。しかし、近年の沖縄振興予算は減額傾向にあり、併せて沖縄振興一括交付金の当初予算額も平成 26年度の 1,759 億円をピークに減少を続けています。特に、沖縄振興の基盤となる公共事業を対象とした沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)については、平成 26 年度の当初予算額 932 億円に比べて、令和6年度は 368 億円と、この 10 年間で 4 割以下の水準にまで大きく落ち込んでいます。

ハード交付金の減額により老朽化した学校施設の改築が先送りされて災害時の避難場所としての役割を果たせないなど、住民生活や企業活動に与える影響は極めて大きく、重大な支障がでています。また、沖縄振興一括交付金(ソフト交付金)は、令和6年度予算においては10年ぶりの増額となったものの、依然として県及び市町村における各事業の進捗遅れ、新規事業の見送りや事業規模の縮小を余儀なくされていますが、子どもの貧困対策等に取り組む市町村にとって安定的確保が不可欠です。

これらの実情を踏まえ、下記のとおり要望します。

記

1. 令和7年度沖縄振興予算について、内閣府からの概算要求額2820億円を確保し、さらに予見される防災・減災、国土強靱化対策、水道施設の緊急整備に必要な経費等を含め、当初予算において3000億円以上の規模を確保すること。
2. 沖縄振興一括交付金を増額確保すること。ハード交付金については、水道整備や学校施設の老朽化など、緊急性が高く、災害時などに大きな役割を果たす施設の維持・補修・修繕については、沖縄県の要望を反映した額を確保すること。
3. ソフト交付金については、令和7年度から離島コスト、地理的不利性、駐留軍用地について国事業として別途予算要求されたが、ソフト交付金でこれまで措置できない事業の展開を図るため概算要求額394億円満額を確保すること。また、交付にあたっては、一括交付金制度の原点である地域主権の精神に立ち返り、真に沖縄の創意工夫や特性を生かすものとしてできるように措置すること。

以上